

平成 28 年度

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の方法 -----	1
第3 審査の結果 -----	1
第4 意見-----	2
1 歳入・歳出について -----	2
2 経営計画の進捗管理について-----	6
3 住之江工場の更新・運営事業について -----	6
第5 決算審査資料 -----	7
1 決算の概要-----	7
2 歳入の状況-----	8
3 歳出の状況-----	13
4 財産の概要 -----	18

凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

大八松監第10号
平成29年8月1日

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
管理者 吉村 洋文様

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
監査委員 阪井 千鶴子
同 ホンダ リエ

**平成28年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により、平成28年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

平成 28 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 28 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 平成 28 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 28 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 平成 28 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合財産に関する調書

第 2 審査の方法

平成 28 年度一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、会計管理者及び各所属保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を抽出により審査した。

第 3 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

第4 意見

1 歳入・歳出について

(1) 総括

平成 28 年度の大阪市・八尾市・松原市環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）一般会計における決算額については、予算現額 130 億 6,049 万円に対し、歳出額が 125 億 6,651 万 1 千円で、4 億 9,397 万 9 千円の減（執行率 96.2%）となったことから、各構成団体に分担金を還付したことにより、歳入額は歳出額と同額の 125 億 6,651 万 1 千円となっている。

歳入額・歳出額ともに前年度の決算額である 148 億 3,107 万 2 千円に比べ 22 億 6,456 万 1 千円、15.3%の減少となっている。なお、不用額は 4 億 9,397 万 9 千円（前年度 4 億 2,793 万 6 千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は 3.8%（前年度 2.8%）と前年度を 1.0 ポイント上回っている。

歳入で最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金は 81 億 5,081 万 3 千円で、前年度に比べ 18 億 7,325 万 5 千円の減（18.7%減）であった。分担金については、発電収入の増に伴い、各構成団体の負担額が減額されている。

環境施設組合の自主財源である発電収入については、入札等による売電単価の増や売電量の増により、予算現額から 1 億 5,276 万 2 千円の増となっている。

歳出額で最も大きな割合を占める廃棄物処理費は 95 億 6,731 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 9,849 万 6 千円の減（6.8%減）となっており、平成 28 年 3 月末の住之江工場の稼働休止による 6 工場稼働体制への移行に伴う維持管理経費の減等であった。

廃棄物処理費については、ごみ焼却処分に係る薬品費及び光熱水費等の使用量が見込みを下回ったこと等により、予算現額から 4 億 541 万 3 千円の減となっている。

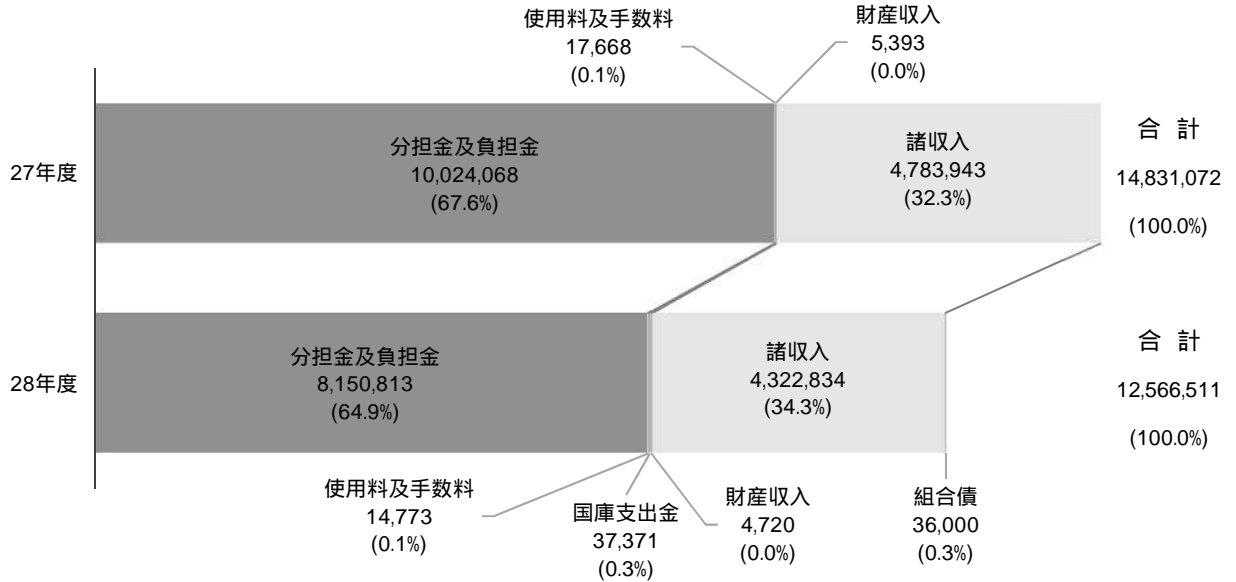
こうした収入増と歳出削減とにより、各構成団体分担金は 6 億 3,584 万 9 千円の減となり、環境施設組合は分担金の抑制に向け適切に事業運営を行っている。

しかし、今後は住之江工場のプラント更新に向けた工事費用の負担が増大することから、引き続き発電収入やその他自主財源の最大化と効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

平成 27 年度・平成 28 年度歳入歳出決算比較

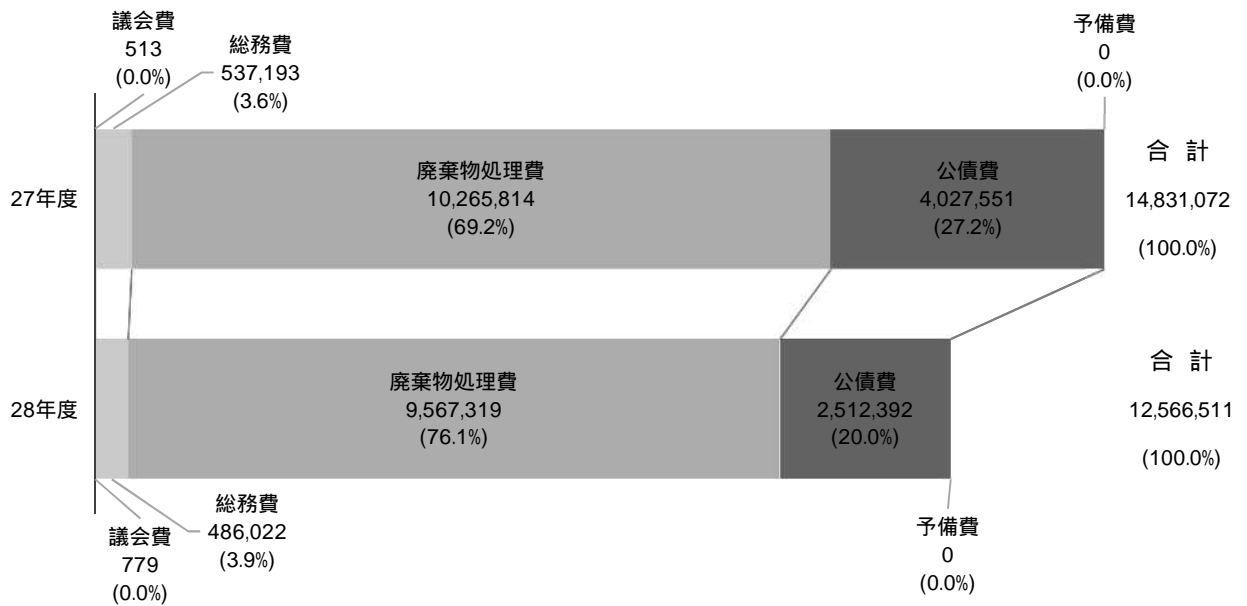
歳入

(単位:千円)



歳出

(単位:千円)



(2) 発電収入について

発電収入は、焼却工場の安定稼働による発電量の増により 41 億 9,857 万 5 千円となり、予算現額より 1 億 5,276 万 2 千円の増となっているが、前年度と比較すると、焼却量の減少による発電量の減や売電単価の減の影響により、4 億 6,221 万 7 千円の減となっている。

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	焼却量 (t)	総発電量 (kWh × 10 ³)	工場内消費電力量		tあたり 発電量 (kWh/t)	発電収入 (千円)
	開設 年月	発電 能力				工場内消費 電力量	売電量		
住之江工場	S63.8	11,000 kW	27	97,489	43,986	15,987	27,999	451	375,176
			28	0	0	0	0		0
			増減	97,489	43,986	15,987	27,999		375,176
鶴見工場	H2.4	12,000 kW	27	162,314	69,178	21,377	47,801	426	637,097
			28	160,056	69,264	21,125	48,139	433	625,543
			増減	2,258	86	252	338	7	11,553
西淀工場	H7.4	14,500 kW	27	144,843	55,325	18,430	36,894	382	481,025
			28	150,615	60,630	19,446	41,184	403	524,350
			増減	5,771	5,305	1,016	4,290	21	43,325
八尾工場	H7.4	14,500 kW	27	91,085	22,872	14,045	8,827	251	106,550
			28	121,381	35,291	20,045	15,246	291	182,416
			増減	30,296	12,419	5,999	6,420	40	75,866
舞洲工場	H13.4	32,000 kW	27	199,297	100,368	41,370	58,998	504	1,172,889
			28	233,031	122,380	44,247	78,133	525	1,308,695
			増減	33,735	22,012	2,877	19,134	22	135,806
平野工場	H15.4	27,400 kW	27	219,941	100,097	45,192	54,906	455	1,100,222
			28	222,158	100,325	43,606	56,719	452	873,189
			増減	2,217	228	1,585	1,813	4	227,034
東淀工場	H22.4	10,000 kW	27	106,103	57,630	18,835	38,795	543	787,834
			28	107,748	60,280	20,322	39,958	559	684,381
			増減	1,645	2,650	1,487	1,163	16	103,452
合計			27	1,021,072	449,456	175,236	274,220	440	4,660,792
			28	994,989	448,170	168,791	279,379	450	4,198,575
			増減	26,083	1,286	6,445	5,159	10	462,217

総発電量は前年度より減少しているものの、焼却量 1 t あたりの発電量は増加しており、発電収入に影響が大きい売電量は増加している。この要因は、住之江工場の稼働休止に伴い各工場の焼却量が増えたことにより発電効率の比較的高い状況で運転を継続できたことに加え、設備の更新時に省エネ機器への導入を推進したこと等により工場内消費電力量を削減したこと等によるものである。

国内における節電活動の普及や原子力発電所の再稼働の影響により、電気の市場価値が低下しているほか、ごみ量が年々減少し発電量が減少する傾向であるなど、発電収入の安定確保に向けては厳しい状況ではあるが、各工場の設備に応じたより効率的な運転方法の検討や工場内消費電力量を更に削減する取組みなどを進めていくことで、売電量の増加を一層推進されたい。

(3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	職員数 (人)	人件費	焼却処理・ 工場管理運営		物件費	経費 (千円)	焼却量 (t)
	開設 年月	処理 能力				焼却処理	既設工場整備			
住之江工場	S63.8	520 t/日	27	66	512,672	227,623	236,226	463,849	976,521	97,489
			28	0	0	0	0	0	0	0
			増減	66	512,672	227,623	236,226	463,849	976,521	97,489
鶴見工場	H2.4	600 t/日	27	70	547,760	208,620	527,500	736,119	1,283,879	162,314
			28	74	561,102	227,696	438,444	666,140	1,227,242	160,056
			増減	4	13,342	19,076	89,055	69,980	56,637	2,258
西淀工場	H7.4	600 t/日	27	66	518,099	249,346	456,512	705,858	1,223,957	144,843
			28	75	572,660	274,131	553,178	827,309	1,399,969	150,615
			増減	9	54,561	24,785	96,666	121,451	176,012	5,771
八尾工場	H7.4	600 t/日	27	66	519,520	253,624	429,352	682,976	1,202,496	91,085
			28	71	550,580	233,152	492,183	725,335	1,275,915	121,381
			増減	5	31,060	20,473	62,831	42,359	73,418	30,296
舞洲工場	H13.4	900 t/日	27	76	594,721	419,665	588,921	1,008,585	1,603,306	199,297
			28	82	634,842	415,130	634,784	1,049,914	1,684,755	233,031
			増減	6	40,121	4,535	45,864	41,328	81,449	33,735
平野工場	H15.4	900 t/日	27	69	551,363	286,159	517,701	803,860	1,355,223	219,941
			28	76	576,823	292,682	579,463	872,145	1,448,968	222,158
			増減	7	25,460	6,523	61,762	68,285	93,745	2,217
東淀工場	H22.4	400 t/日	27	66	518,172	201,296	222,415	423,711	941,883	106,103
			28	73	551,387	178,767	199,794	378,561	929,947	107,748
			増減	7	33,214	22,530	22,621	45,151	11,936	1,645
合 計	4,520 t/日	27	479	3,762,307	1,846,333	2,978,625	4,824,959	8,587,266	1,021,072	
		28	451	3,447,394	1,621,557	2,897,846	4,519,403	7,966,796	994,989	
		増減	28	314,913	224,777	80,779	305,556	620,470	26,083	

職員数は10月1日現在、人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

焼却工場における職員数については、住之江工場の稼働休止が減要素となるものの、稼働6工場において直営による整備業務の拡充等を行ったことにより、前年度と比較すると全体では28名の減となり、人件費は3億1,491万3千円の減となっている。

物件費について、焼却処理・工場管理運営については、住之江工場における前年度の経費相当分が減となっている。既設工場整備について同様に比較すると、3分の1程度となる8,077万9千円の減である。これは、各工場の重要設備に関しては、老朽度合いを勘案しながら計画的に整備を実施しているところであり、平成28年度については、西淀工場における炉用部品の購入、八尾工場におけるDCS(分散制御システム)の更新、平野工場におけるボイラ設備の整備等を行ったことによるものである。

稼働6工場のうち鶴見・西淀・八尾の3工場については、稼働から20年以上が経過しており、今後、老朽化に伴う整備経費の更なる増加も想定されるが、直営による整備業務の拡充に加え、効率的かつ効果的な整備工事及び維持管理を検討・実施することにより、工場整備経費の低減化に努められたい。

2 経営計画の進捗管理について

環境施設組合では、事業運営の基本的な方針として、安全で安定的な処理体制を構築し、効果的・効率的に事業を実施していくため、平成 28 年 1 月に「経営計画」を策定した。

経営計画は、平成 28 年度からの 5 年計画であり、「安全で安定的な処理体制の構築」、「柔軟かつ効果的・効率的な事業運営」、「構成市との連携と市民理解の促進」の 3 つの目標を設定し、その実現に向けた具体的な取組みを進めることとしている。

平成 28 年度は、焼却工場における大規模災害発生時対応マニュアルや環境施設組合全体の業務継続計画の策定など災害対応の充実を進めるとともに、住之江工場更新・運営事業における総合評価落札方式の導入に向けた検討を行った。また、経営計画に沿った事業運営を確保するため、管理職による定期的な進捗管理を行っている。

こうした計画初年度の取組状況については、環境施設組合では実績報告を取りまとめているところであるが、その報告書の中で、PDCA サイクルにより目標達成に向けた検証を行い、柔軟にその取組内容を見直していくと記載している。

今後は、取組実績を踏まえ、目標の達成状況や各取組項目の有効性について検証や分析に基づく評価を行い、事業運営に活かすよう努められたい。

3 住之江工場の更新・運営事業について

平成 28 年 3 月末に設備老朽化のため稼働を休止した住之江工場の更新・運営事業においては、公共が資金を調達し、プラントの設備更新並びに運営を民間事業者に一括で委ねる DBO 方式を導入するとともに、事業者の選定にあたっては、入札者が示す価格と機能や安全性などの技術提案の内容を総合的に評価し、落札者を決定する総合評価落札方式を採用することとしている。

本事業では、事業者による住之江工場の運営期間を、更新後 20 年間としており、落札者は、住之江工場の運營業務の実施のみを目的とした特別目的会社（SPC）を設立することとしている。

焼却工場は、常に安全かつ安定した操業がなされなければならないことから、SPC の財務状況の健全性を適切に確認するとともに、財務状況が悪化した場合又はその可能性があるかと判断される場合には適切な対策を講じられるよう、事業の長期的な継続性の確保に向けた取組みを遺漏なきよう進められたい。

また、SPC の運転管理・施設維持管理のモニタリングについても、実施頻度や実施方法などその内容を明確化することにより、事業の安全性の確保を図られたい。

第5 決算審査資料

1 決算の概要

平成28年度の決算額は、予算現額130億6,049万円に対し、歳入総額及び歳出総額ともに、125億6,651万1千円となっており、前年度の決算額148億3,107万2千円に比べ22億6,456万1千円の減（15.3%減）となっている。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入・歳出とも96.2%となっている。

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度に対し	
			増 減	比率
予 算 現 額 (A)	千円 13,060,490	千円 15,259,008	千円 2,198,518	% 14.4
歳 入 決 算 額 (B)	12,566,511	14,831,072	2,264,561	15.3
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	96.2%	97.2%	1.0ポイント	
歳 出 決 算 額 (C)	12,566,511	14,831,072	2,264,561	15.3
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	96.2%	97.2%	1.0ポイント	
形 式 収 支 (D = B - C)	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	
実 質 収 支 (F = D - E)	0	0	0	

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は125億6,651万1千円であり、予算現額に対して4億9,397万9千円の減である。収入率は96.2%で(前年度97.2%)であり、調定額に対しては100%(前年度100%)である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が64.9%、諸収入が34.4%となっている。

平成28年度 款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	8,786,662	8,150,813	8,150,813	92.8	100.0	64.9
2 使用料及び手数料	16,157	14,773	14,773	91.4	100.0	0.1
3 国庫支出金	39,756	37,371	37,371	94.0	100.0	0.3
4 財産収入	6,165	4,720	4,720	76.6	100.0	0.0
5 諸収入	4,170,750	4,322,834	4,322,834	103.6	100.0	34.4
6 組合債	41,000	36,000	36,000	87.8	100.0	0.3
歳入合計	13,060,490	12,566,511	12,566,511	96.2	100.0	100.0

(参考)平成27年度 歳入決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	15,259,008	14,831,072	14,831,072	97.2	100.0	100.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

平成28年度の歳入決算額を前年度と比較すると、22億6,456万1千円(15.3%)の減となっている。

前年度に比べ増となったものは、新たな歳入である国庫支出金(3,737万1千円増)組合債(3,600万円増)である。減の主なものは、分担金及び負担金(18億7,325万5千円減)諸収入(4億6,110万9千円減)である。

決算額の構成比をみると、諸収入が32.3%から34.4%に2.1ポイント、国庫支出金及び組合債が0%から0.3%とそれぞれ0.3ポイントずつ上昇し、分担金及び負担金が67.6%から64.9%に2.7ポイント低下している。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	28年度	27年度
1 分担金及び負担金	8,150,813	10,024,068	1,873,255	18.7	64.9	67.6
2 使用料及び手数料	14,773	17,668	2,895	16.4	0.1	0.1
3 国庫支出金	37,371		37,371		0.3	
4 財産収入	4,720	5,393	673	12.5	0.0	0.0
5 諸収入	4,322,834	4,783,943	461,109	9.6	34.4	32.3
6 組合債	36,000		36,000		0.3	
歳入合計	12,566,511	14,831,072	2,264,561	15.3	100.0	100.0

(3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

項	(単位:千円、%)					
	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
1 分担金	8,786,662	8,150,813	92.8	10,024,068	1,873,255	18.7

分担金及び負担金の収入済額は81億5,081万3千円で、前年度に比べ18.7%の減である。予算現額に対する収入率は92.8%(前年度92.9%)で、歳入合計における構成比は64.9%である。

分担金の内容は、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合理約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりである。

分担金収入内訳

構成団体名	平成28年度		平成27年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	7,008,569	86.0	8,723,212	87.0
八尾市	782,770	9.6	918,222	9.2
松原市	359,474	4.4	382,634	3.8
計	8,150,813	100.0	10,024,068	100.0

第2款 使用料及び手数料

項	(単位:千円、%)					
	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
1 使用料	16,157	14,773	91.4	17,668	2,895	16.4

使用料及び手数料の収入済額は1,477万3千円で、前年度に比べ16.4%の減である。予算現額に対する収入率は91.4%(前年度174.0%)で、歳入合計における構成比は0.1%である。

使用料の内容は、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合理約」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。

第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	39,756	37,371	94.0			

国庫支出金の収入済額は 3,737 万 1 千円である。予算現額に対する収入率は 94.0% で、歳入合計における構成比は 0.3% である。

国庫補助金の内容は、廃棄物処理施設整備に係る国庫補助金収入である。

第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	6,165	4,720	76.6	5,393	673	12.5

財産収入の収入済額は 472 万円で、前年度に比べ 12.5% の減である。予算現額に対する収入率は 76.6% (前年度 67.8%) で、歳入合計における構成比は 0.1% 未満である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	200	118	59.2			
2 雑入	4,170,550	4,322,716	103.6	4,783,943	461,228	9.6
合計	4,170,750	4,322,834	103.6	4,783,943	461,109	9.6

諸収入の収入済額は43億2,283万4千円で、前年度に比べ9.6%の減である。予算現額に対する収入率は103.6%（前年度107.6%）で、歳入合計における構成比は34.4%である。

諸収入の項目節別内訳は、次のとおりである。

項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	200	118	59.2			
1 預金利子	200	118	59.2			
2 雑入	4,170,550	4,322,716	103.6	4,783,943	461,228	9.6
1 廃棄物処理収入	4,093,572	4,273,664	104.4	4,724,542	450,878	9.5
1 廃棄物処理収入	47,759	75,089	157.2	63,750	11,339	17.8
2 発電収入	4,045,813	4,198,575	103.8	4,660,792	462,217	9.9
2 雑入	76,978	49,052	63.7	59,402	10,349	17.4
合計	4,170,750	4,322,834	103.6	4,783,943	461,109	9.6

第1項預金利子11万8千円は、歳計現金運用等による預金利子収入である。

第2項雑入について、第1目廃棄物処理収入第1節廃棄物処理収入7,508万9千円は、委託契約に基づく守口市からのごみ焼却受託事業収入のほか、焼却工場・破砕施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節発電収入41億9,857万5千円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。

また、第2目雑入4,905万2千円は、主に焼却工場に併設されている大阪市施設へ供給している電気・水道使用料等の収入である。

第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度収入済額	収入率	27年度収入済額	増減額	増減率
1 組合債	41,000	36,000	87.8			

組合債の収入済額は3,600万円である。予算現額に対する収入率は87.8%で、歳入合計における構成比は0.3%である。

組合債の内容は、埋立処分地整備に係る組合債収入である。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

平成 28 年度の予算現額 130 億 6,049 万円に対し、歳出決算額は 125 億 6,651 万 1 千円である。その執行率は 96.2% であり、前年度 (97.2%) に比べ 1.0 ポイント下回っている。

歳出の中で構成比の高いものは、廃棄物処理費が 76.1%、公債費が 20.0% である。なお、議会費の構成比は 0.01% 未満である。

平成 28 年度 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	2,983	779	0	2,204	26.1	0.0
2 総務費	543,825	486,022	0	57,803	89.4	3.9
3 廃棄物処理費	9,972,732	9,567,319	0	405,413	95.9	76.1
4 公債費	2,530,950	2,512,392	0	18,558	99.3	20.0
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	13,060,490	12,566,511	0	493,979	96.2	100.0

(参考) 平成 27 年度 歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	15,259,008	14,831,072	0	427,936	97.2	100.0

(2) 歳出決算状況の前年度比較

平成 28 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、22 億 6,456 万 1 千円 (15.3%) の減となっている。

前年度に比べ減の主なものは、公債費が 15 億 1,515 万 9 千円、廃棄物処理費が 6 億 9,849 万 6 千円である。

決算額の構成比をみると、廃棄物処理費が 69.2% から 76.1% に 6.9 ポイント上昇し、公債費が 27.2% から 20.0% に 7.2 ポイント低下している。

歳出決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	平成28年度	平成27年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	28年度	27年度
1 議会費	779	513	266	51.8	0.0	0.0
2 総務費	486,022	537,193	51,171	9.5	3.9	3.6
3 廃棄物処理費	9,567,319	10,265,814	698,496	6.8	76.1	69.2
4 公債費	2,512,392	4,027,551	1,515,159	37.6	20.0	27.2
5 予備費	0	0	0		0.0	0.0
歳出合計	12,566,511	14,831,072	2,264,561	15.3	100.0	100.0

(3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	2,983	779	26.1	513	266	51.8

議会費の支出済額は77万9千円で、執行率は26.1%であり、前年度(16.8%)に比べ9.3ポイント上昇している。

支出の主な内容は、議員報酬76万3千円である。

不用額は、議員視察を行わなかったことによる減等を要因とする220万4千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	543,825	486,022	89.4	537,193	51,171	9.5

総務費の支出済額は4億8,602万2千円で、執行率は89.4%であり、前年度(92.8%)に比べ3.4ポイント低下している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	327,423	287,859	87.9	318,296	30,437	9.6
2 総務管理	216,402	198,162	91.6	218,897	20,734	9.5
合計	543,825	486,022	89.4	537,193	51,171	9.5

支出の内容は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費2億8,785万9千円と、環境施設組合の管理運営事務に用する経費である総務管理の1億9,816万2千円である。

不用額は、実職員数が予定職員数を下回ったことによる総務職員費の減、及びシステムの改修費等が見込額を下回ったことによる総務管理の減を要因とする5,780万3千円である。

第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	9,972,732	9,567,319	95.9	10,265,814	698,496	6.8

廃棄物処理費の支出済額は95億6,731万9千円で、執行率は95.9%であり、前年度(96.5%)に比べ0.6ポイント低下している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	4,282,539	4,198,316	98.0	4,637,416	439,100	9.5
2 廃棄物処理管理	3,304	2,362	71.5	2,575	213	8.3
3 焼却処理	4,840,741	4,610,920	95.3	4,825,381	214,461	4.4
4 破碎処理	92,452	88,428	95.6	130,009	41,582	32.0
5 埋立処分	747,704	661,485	88.5	664,593	3,107	0.5
6 技術調査・研究	5,992	5,807	96.9	5,840	33	0.6
合計	9,972,732	9,567,319	95.9	10,265,814	698,496	6.8

廃棄物処理職員費

施設部職員の給料等に関する経費

廃棄物処理管理

施設部の管理運営事務に要する経費

焼却処理

焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

破碎処理

破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

埋立処分

焼却残滓の埋立処分に要する経費

技術調査・研究

廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内容は、焼却工場の維持管理や整備工事など焼却処理に要する経費46億1,092万円、施設部職員の給料等である廃棄物処理職員費41億9,831万6千円である。

不用額は4億541万3千円であり、その主な内訳は、薬品費及び光熱水費等の使用量が見込みを下回ったことによる焼却処理に要する経費2億2,982万1千円、焼却残滓搬出量が見込みを下回ったことによる埋立処分に要する経費8,621万9千円、職員の給与支給額が配置予定における支給見込額を下回ったことによる廃棄物処理職員費8,422万3千円である。

第4款 公債費

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
1 公債費	2,530,950	2,512,392	99.3	4,027,551	1,515,159	37.6

公債費の支出済額は25億1,239万2千円で、執行率は99.3%であり、前年度(100.0%)に比べ0.7ポイント低下している。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

目別内訳

(単位:千円、%)

目	28年度予算現額	28年度支出済額	執行率	27年度支出済額	増減額	増減率
1 元金	2,270,011	2,270,011	100.0	3,742,917	1,472,906	39.4
2 利子	260,939	242,381	92.9	284,634	42,253	14.8
合計	2,530,950	2,512,392	99.3	4,027,551	1,515,159	37.6

第1目元金22億7,001万1千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る起債(大阪市から承継)の元金償還に要する経費である。

第2目利子2億4,238万1千円は、利子償還に要する経費である。

不用額は、1,855万8千円である。

第5款 予備費

(単位:千円、%)

項	28年度予算現額	28年度充用額	執行率	27年度充用額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費については、充用しておらず、不用額が1,000万円となっている。

4 財産の概要

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建 物	7焼却工場及び北港事務所	229,371.38㎡	0.00㎡	0.00㎡	229,371.38㎡
無体財産権	特許権	8件	0件	1件	7件

公有財産については、環境施設組が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものである。なお、土地については、大阪市からの無償貸与であるため、保有していない。

また、無体財産権については、焼却処理技術に係る特許権の存続期間満了による減少により、平成28年度末現在高は7件となっている。

(2) 物品

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	7点	0点	0点	7点
事務用機器類	2点	0点	0点	2点
船車類	38点	2点	0点	40点
工業機械類	11点	0点	0点	11点
理化学機器類	9点	0点	0点	9点
防災機器類	6点	0点	0点	6点
合計	73点	2点	0点	75点

物品については、北港事務所のブルドーザー及びホイールローダの増加により、平成28年度末現在高は75点となっている。

(3) 債権

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792,000円	0円	0円	792,000円
平野工場工業用水道給水保証金	1,076,400円	0円	0円	1,076,400円

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成 27 年 4 月 1 日に、大阪市から譲渡されたものである。

(4) 基金

保有していない。